

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2011年2月10日

【四半期会計期間】 第87期第3四半期(自2010年10月1日至2010年12月31日)

【会社名】 本田技研工業株式会社

【英訳名】 HONDA MOTOR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 伊東孝紳

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目1番1号

【電話番号】 (03)3423-1111 大代表

【事務連絡者氏名】 総務部総務課長 埜野靖

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山二丁目1番1号

【電話番号】 (03)3423-1111 大代表

【事務連絡者氏名】 総務部総務課長 埜野靖

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結会計年度		2009年度 第3四半期 連結累計期間	2010年度 第3四半期 連結累計期間	2009年度 第3四半期 連結会計期間	2010年度 第3四半期 連結会計期間	2009年度
		自 2009年4月1日 至 2009年12月31日	自 2010年4月1日 至 2010年12月31日	自 2009年10月1日 至 2009年12月31日	自 2010年10月1日 至 2010年12月31日	自 2009年4月1日 至 2010年3月31日
売上高及びその他の 営業収入	(百万円)	6,299,607	6,723,788	2,240,740	2,110,414	8,579,174
税引前利益	(百万円)	242,611	553,933	171,013	131,580	336,198
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	196,224	489,534	134,627	81,118	268,400
当社株主に帰属する 株主資本	(百万円)			4,199,491	4,388,486	4,328,640
純資産額	(百万円)			4,318,901	4,514,636	4,456,430
総資産額	(百万円)			11,504,811	11,259,612	11,629,115
1株当たり 当社株主に帰属する 株主資本	(円)			2,314.27	2,434.93	2,385.45
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(円)	108.14	270.82	74.19	45.01	147.91
希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(円)	108.14	270.82	74.19	45.01	147.91
当社株主に帰属する 株主資本比率	(%)			36.5	39.0	37.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,205,410	765,630			1,544,212
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	464,297	615,331			595,751
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	372,477	20,828			559,244
現金及び現金等価物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			1,064,973	1,158,669	1,119,902
従業員数	(名)			177,249	179,232	176,815

(注) 1 当社の四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2009年(平成21年)内閣府令第73号)附則第6条第2項が定める、改正前の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年(平成19年)内閣府令第64号)の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成しています。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

3 売上高及びその他の営業収入には、消費税等は含まれていません。

4 四半期連結財務諸表注記の「2 一般的な事項及び重要な会計方針の変更(2) 会計処理基準の変更」および、「2 一般的な事項及び重要な会計方針の変更(4) 過年度および当第2四半期連結累計期間の事象に係る調整」を参照ください。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社、連結子会社および持分法適用会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主な会社の異動はありません。

なお、当社の四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2009年(平成21年)内閣府令第73号)附則第6条第2項が定める、改正前の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年(平成19年)内閣府令第64号)の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成しています。したがって、関係会社の範囲についても、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則の定義に基づいています。第2「事業の状況」および第3「設備の状況」においても同様の取扱いです。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、提出会社の関係会社に重要な異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

		2010年12月31日現在
従業員数	(名)	179,232(23,849)

(注) 従業員数は就業人員です。また、()内に臨時従業員の平均人数を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

		2010年12月31日現在
従業員数	(名)	25,921()

(注) 1 従業員数は就業人員です。

2 平均臨時従業員数が従業員数の100分の10未満であるため、平均臨時従業員数を記載していません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 2010年10月1日 至 2010年12月31日)	前年同四半期比(%)
	台数(千台)	
二輪事業	2,873	22.2
四輪事業	909	0.7
汎用事業及びその他の事業	1,580	42.6

- (注) 1 生産台数は、当社および連結子会社の完成車と持分法適用会社への生産用部品の生産台数の合計です。
 2 二輪事業には二輪車およびA T Vが含まれています。
 3 汎用事業及びその他の事業には汎用製品の生産台数を記載しています。

(2) 受注実績

見込生産のため、大口需要等の特別仕様のものを除いては、特に受注生産はしていません。

(3) 販売実績

仕向地別(外部顧客の所在地別)売上台数・金額は以下のとおりです。

事業	当第3四半期連結会計期間 (自 2010年10月1日 至 2010年12月31日)		前年同四半期比(%)	
	台数(千台)	金額(百万円)	台数	金額
総合計		2,110,414		5.8
国内		330,817		21.9
海外		1,789,485		1.5
北米		958,111		2.8
欧州		130,231		21.4
アジア		443,487		9.2
その他		257,656		0.8
その他の調整		9,888		
二輪事業計	2,895	301,996	21.7	10.4
(うち二輪車)	(2,866)		(22.1)	
国内	46	16,872	35.3	17.2
(うち二輪車)	(46)		(35.3)	
海外	2,849	285,124	21.5	10.1
(うち二輪車)	(2,820)		(21.9)	
北米	44	20,904	6.4	7.3
(うち二輪車)	(21)		(4.5)	
欧州	39	18,650	2.6	17.7
(うち二輪車)	(36)		(0.0)	
アジア	2,341	136,672	23.7	19.1
(うち二輪車)	(2,341)		(23.7)	
その他	425	108,898	15.8	6.6
(うち二輪車)	(422)		(16.3)	
四輪事業計	855	1,613,841	6.5	7.8
国内	118	280,345	33.3	25.3
海外	737	1,333,496	0.0	2.9
北米	364	803,337	5.8	1.6
欧州	41	97,898	16.3	24.3
アジア	265	294,865	3.6	5.0
その他	67	137,396	2.9	6.6
金融サービス事業計		136,442		9.7
国内		6,735		10.2
海外		129,707		10.5
北米		121,627		11.4
欧州		2,245		16.9
アジア		938		10.4
その他		4,897		24.7
汎用事業及びその他の事業計	1,157	68,023	15.9	2.0
国内	89	26,865	20.3	1.6
海外	1,068	41,158	15.6	4.5
北米	350	12,243	23.7	2.0
欧州	254	11,438	9.0	3.7
アジア	307	11,012	16.7	17.0
その他	157	6,465	8.3	
その他の調整		9,888		

(注) 1 売上台数は、当社および連結子会社の完成車と持分法適用会社への生産用部品の売上台数の合計です。

2 当社の国内金融子会社が提供する残価設定型クレジットが、米国会計基準においてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して販売された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上高に計上されません。したがって売上台数にも含めていません。

3 汎用事業及びその他の事業の売上台数は汎用製品の売上台数であり、売上金額には汎用製品、レジャー、貿易等が含まれています。

4 汎用事業及びその他の事業の売上台数には、前連結会計年度より全ての三国間取引の売上台数を含めています。当該変更は、前第4四半期連結会計期間において、遡及的に実施したため、当社は、前第3四半期連結会計期間の汎用事業及びその他の事業の売上台数について、前連結会計年度の表示方法に合わせて修正し、前年同四半期比を算出しています。

5 その他の調整についての詳細は、四半期連結財務諸表注記の「2 一般的な事項及び重要な会計方針の変更(4) 過年度および当第2四半期連結結算期間の事象に係る調整」を参照ください。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第3四半期連結会計期間の当社、連結子会社および持分法適用会社(以下「当社グループ」という。)をとりまく経済環境は、米国では、個人消費や設備投資が緩やかに増加するなど、景気は緩やかな回復基調にあるものの、信用収縮や高い失業率が続いていることなどによる停滞の懸念があります。アジアでは、中国およびインドの景気は拡大し、その他の国においても総じて景気は回復しましたが、そのテンポはやや緩やかになりました。また、欧州においては、個人消費が増加するなど景気は総じて持ち直しているものの、金融システムへの懸念や高失業率が続いていることなど低迷を続ける懸念があります。国内においては、景気はこのところ足踏み状態となっています。設備投資は持ち直しているものの、個人消費に一部弱い動きがみられ、また失業率が高水準にあるなど厳しい状況にあります。

主な当社関連市場のうち、二輪車市場は、前年同期に比べ、インド、ベトナム、ブラジルおよびタイで引き続き大きく拡大したほか、インドネシアでも引き続き拡大しました。一方、米国市場は引き続き大幅に縮小しました。四輪車市場は、前年同期に比べ、中国およびインドでは引き続き大きく拡大し、米国およびブラジルでも大きく拡大しました。一方、日本では拡大から縮小に転じました。

このようななかで、当社グループは、お客様や社会の多様なニーズの変化に迅速かつ的確に対応するため、企業体質の強化に努めてまいりました。研究開発面では、安全・環境技術や商品の魅力向上にむけた先進技術の開発に積極的に取り組みました。生産面では、生産体質の強化に加え、地域の需要に応じた生産を行いました。販売面では、新価値商品の積極的な投入や、国を越えた商品の供給などにより、商品ラインアップの充実に取り組みました。

当第3四半期連結会計期間の連結売上高は、二輪事業の売上高の増加などはあったものの、四輪事業の売上高の減少、為替換算上の影響などにより、2兆1,104億円と前年同期に比べ5.8%の減収となりました。

営業利益は、コストダウン効果などはあったものの、販売費及び一般管理費や研究開発費の増加、為替影響などにより、1,256億円と前年同期に比べ29.0%の減益となりました。税引前利益は、1,315億円と前年同期に比べ23.1%の減益、当社株主に帰属する四半期純利益は、811億円と39.7%の減益となりました。

事業の種類別セグメントの状況

(二輪事業)

国内売上台数は、4万6千台と前年同期にくらべ35.3%の増加となりました。海外売上台数は、アジア地域や南米を含むその他の地域で増加したことなどにより、284万9千台と前年同期にくらべ21.5%の増加となりました。二輪事業合計では、289万5千台と前年同期にくらべ21.7%の増加となりました。二輪事業の外部顧客への売上高は、為替換算上の影響などはあったものの、売上台数の増加などにより、3,019億円と前年同期にくらべ10.4%の増収となりました。営業利益は、為替影響などはあったものの、台数変動及び構成差などにより、291億円と前年同期にくらべ83.7%の増益となりました。

海外の持分法適用会社で生産・販売されるHondaブランド二輪車のうち、当社および連結子会社より生産用部品を供給していないHondaブランド二輪車は、米国会計基準では当社の連結売上高に計上されません。したがって売上台数にも含めていません。

(四輪事業)

国内売上台数は、11万8千台と前年同期にくらべ33.3%の減少となりました。海外売上台数は、欧州地域で減少したものの、北米地域で増加したことなどにより、73万7千台と前年同期並みとなりました。四輪事業合計では、85万5千台と前年同期にくらべ6.5%の減少となりました。四輪事業の外部顧客への売上高は、売上台数の減少、為替換算上の影響などにより、1兆6,138億円と前年同期にくらべ7.8%の減収となりました。営業利益は、台数変動及び構成差、研究開発費の増加、為替影響などにより、684億円と前年同期にくらべ38.1%の減益となりました。

当社の国内金融子会社が提供する残価設定型クレジットが、米国会計基準においてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して販売された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上高に計上されません。したがって売上台数にも含めていません。

(金融サービス事業)

金融サービス事業の外部顧客への売上高は、為替換算上の影響などにより、1,364億円と前年同期にくらべ9.7%の減収となりました。営業利益は、為替影響などにより、446億円と前年同期にくらべ16.9%の減益となりました。

(汎用事業及びその他の事業)

汎用事業の国内売上台数は、8万9千台と前年同期にくらべ20.3%の増加となりました。海外売上台数は、全ての地域で増加したことにより、106万8千台と前年同期にくらべ15.6%の増加となりました。汎用事業合計では、115万7千台と前年同期にくらべ15.9%の増加となりました。汎用事業及びその他の事業の外部顧客への売上高は、為替換算上の影響などはあったものの、汎用事業の売上台数の増加などにより、680億円と前年同期にくらべ2.0%の増収となりました。営業損失は、販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、汎用事業の台数変動及び構成差などにより、20億円と前年同期にくらべ8億円の改善となりました。

所在地別セグメントの状況

(日本)

売上高は、二輪事業の売上高の増加などはあったものの、四輪事業の売上高の減少などにより、8,675億円と前年同期にくらべ0.3%の減収となりました。営業利益は、売上変動及び構成差、研究開発費の増加、為替影響などはあったものの、販売費及び一般管理費の減少、コストダウン効果などにより、146億円と前年同期にくらべ45.8%の増益となりました。

(北米)

売上高は、四輪事業の売上高の増加などはあったものの、為替換算上の影響などにより、1兆118億円と前年同期にくらべ1.7%の減収となりました。営業利益は、売上変動及び構成差などはあったものの、販売費及び一般管理費の増加、為替影響などにより、896億円と前年同期にくらべ19.0%の減益となりました。

(欧州)

売上高は、四輪事業や二輪事業の売上高の減少、為替換算上の影響などにより、1,507億円と前年同期にくらべ17.3%の減収となりました。営業損失は、販売費及び一般管理費の減少などはあったものの、売上変動及び構成差、為替影響などにより、94億円と前年同期にくらべ25億円の悪化となりました。

(アジア)

売上高は、為替換算上の影響などはあったものの、四輪事業や二輪事業の売上高の増加などにより、4,455億円と前年同期にくらべ12.2%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加、為替影響などはあったものの、売上変動及び構成差などにより、357億円と前年同期にくらべ2.2%の増益となりました。

(その他の地域)

売上高は、二輪事業の売上高の増加などはあったものの、四輪事業の売上高の減少、為替換算上の影響などにより、2,388億円と前年同期にくらべ0.9%の減収となりました。営業利益は、売上変動及び構成差などはあったものの、販売費及び一般管理費の増加などにより、156億円と前年同期にくらべ10.0%の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金等価物(以下「資金」という。)は、1兆1,586億円と、前四半期連結会計期間末にくらべ1,075億円の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況と、その前年同期に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、827億円となりました。この営業活動によるキャッシュ・インフローは、四輪売上台数の減少などに伴う顧客からの現金回収の減少、生産台数の増加などに伴う部品や原材料などの支払いの増加などにより、前年同期にくらべ1,476億円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果減少した資金は、2,301億円となりました。この投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、金融子会社保有債権の回収の増加、オペレーティング・リース資産の売却の増加などはあったものの、オペレーティング・リース資産の購入の増加、金融子会社保有債権の取得の増加などにより、前年同期にくらべ1,087億円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果得られた資金は、532億円となりました。この財務活動によるキャッシュ・インフローは、配当金の支払いの増加などはあったものの、借入による調達額の増加により、前年同期にくらべ588億円の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社連結子会社である株式会社ホンダトレーディング(以下、「HT社」という。)の食品事業部水産課において不適切な取引が行われていたことが判明し、当社は、現在、外部の弁護士および公認会計士の協力のもと調査委員会を設置し、本件の事実関係、原因、責任の所在、再発防止策およびHT社における類似取引の有無の把握に取り組んでいます。

今回発覚した不適切な取引の原因、責任の所在、再発防止策および類似取引の有無など、さらなる詳細につきましては、本年2月中に当社取締役会に報告される予定です。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,241億円です。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,086,000,000
計	7,086,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2010年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2011年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,811,428,430	1,811,428,430	東京・大阪・ニューヨーク ・ロンドン各証券取引所	単元株式数100株
計	1,811,428,430	1,811,428,430		

(注) 東京・大阪は市場第一部に、ニューヨーク市場はADRにより、それぞれ上場しています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2010年10月1日～ 2010年12月31日		1,811,428		86,067		170,313

(6) 【大株主の状況】

2010年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	140,891	7.78
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	82,935	4.58
モクスレイ・アンド・カンパニー (常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行)	米国・ニューヨーク (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	68,539	3.78
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行)	米国・ニューヨーク (東京都中央区月島四丁目16番13号)	67,712	3.74
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	56,114	3.10
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	51,199	2.83
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	36,686	2.03
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	35,039	1.93
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	34,766	1.92
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	34,700	1.92
計		608,587	33.60

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て各行の信託業務に係るものです。

2 モクスレイ・アンド・カンパニーは、ADR(米国預託証券)の預託機関であるジェーピー モルガン チェースバンクの株式名義人です。

3 ジェーピー モルガン チェース バンク 380055は、主として欧米の機関投資家の所有する株式の保管業務を行うとともに、その株式名義人となっています。

4 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、2009年7月21日に大量保有報告書等の写しの提出があり(報告義務発生日2009年7月13日)、株式会社三菱東京UFJ銀行ほか3名の共同保有者が、以下のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けていますが、このうち、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社および三菱UFJ投信株式会社については、当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	36,686	2.00
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	74,106	4.04
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	4,639	0.25
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	8,808	0.48
計		124,241	6.77

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2010年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,125,400		単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 11,886,400		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,790,024,000	17,900,240	同上
単元未満株式	普通株式 392,630		
発行済株式総数	1,811,428,430		
総株主の議決権		17,900,240	

【自己株式等】

2010年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
本田技研工業(株)	東京都港区南青山 二丁目1番1号	9,125,400		9,125,400	0.50
日信工業(株)	長野県上田市国分 840番地	3,111,600		3,111,600	0.17
(株)ショーワ	埼玉県行田市藤原町 一丁目14番地1	2,230,000		2,230,000	0.12
(株)ケーヒン	東京都新宿区西新宿 一丁目26番2号	1,394,800		1,394,800	0.08
武蔵精密工業(株)	愛知県豊橋市植田町 字大膳39番地の5	799,300	454,400	1,253,700	0.07
(株)山田製作所	群馬県桐生市広沢町 一丁目2757番地	1,200,000	47,700	1,247,700	0.07
(株)スチールセンター	東京都千代田区内神田 二丁目3番4号	660,000	454,400	1,114,400	0.06
柳河精機(株)	東京都府中市緑町 二丁目12番地の8	280,800	351,100	631,900	0.03
(株)アイキテック	愛知県名古屋市中区正木 四丁目6番6号	421,600	70,200	491,800	0.03
高尾金属工業(株)	滋賀県甲賀市土山町 南土山乙41番地		384,000	384,000	0.02
(株)エム・エス・ディ	静岡県浜松市天竜区 渡ヶ島1500番地	20,000	5,600	25,600	0.00
(株)ホンダカーズ博多	福岡県田川郡川崎町 大字川崎391番の1	700		700	0.00
計		19,244,200	1,767,400	21,011,600	1.16

(注) 1 武蔵精密工業(株)他6社の他人名義所有株式数は企業持株会加入によるもので、その名称は「ホンダ取引先企業持株会」、住所は「東京都港区南青山二丁目1番1号」です。

2 各社の自己名義所有株式数および他人名義所有株式数は、100株未満を切捨て表示しています。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	2010年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	3,405	3,120	2,856	2,757	2,921	3,065	3,045	3,195	3,315
最低(円)	3,160	2,700	2,570	2,470	2,707	2,708	2,880	2,713	3,030

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場です。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2009年(平成21年)内閣府令第73号)附則第6条第2項が定める、改正前の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年(平成19年)内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(2009年10月1日から2009年12月31日まで)および前第3四半期連結累計期間(2009年4月1日から2009年12月31日まで)の四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(2010年10月1日から2010年12月31日まで)および当第3四半期連結累計期間(2010年4月1日から2010年12月31日まで)の四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けています。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、2010年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	注記番号	当第3四半期連結会計期間末 (2010年12月31日)	前連結会計年度の連結貸借対照表 (2010年3月31日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金等価物		1,158,669	1,119,902
受取手形及び売掛金	2(4)・3 ・4・8	733,114	883,476
金融子会社保有短期債権	2(2)・3 4・5・8	1,096,616	1,100,158
たな卸資産	2(4)・6 ・8	941,723	935,629
繰延税金資産		181,154	176,604
その他の流動資産	4・7・12	432,708	397,955
流動資産合計		4,543,984	4,613,724
金融子会社保有長期債権	2(2)・3 4・5・8	2,261,545	2,361,335
投資及び貸付金			
関連会社に対する投資 及び貸付金		511,060	457,834
その他	4・5・7	199,614	184,847
投資及び貸付金合計		710,674	642,681
オペレーティング・リース資産			
賃貸用車両		1,570,957	1,651,672
減価償却累計額		293,673	343,525
オペレーティング・リース 資産合計		1,277,284	1,308,147
有形固定資産			
土地	8	479,860	489,769
建物		1,467,989	1,509,821
機械装置及び備品		3,121,703	3,257,455
建設仮勘定		159,799	143,862
		5,229,351	5,400,907
減価償却累計額		3,317,762	3,314,244
有形固定資産合計		1,911,589	2,086,663
その他の資産	3・4・12	554,536	616,565
資産合計		11,259,612	11,629,115

(単位：百万円)

	注記番号	当第3四半期連結会計期間末 (2010年12月31日)	前連結会計年度の連結貸借対照表 (2010年3月31日)
(負債の部)			
流動負債			
短期債務	2(2)・5	1,076,325	1,066,344
1年以内に期限の到来する長期債務	2(2)・5	916,848	722,296
支払手形		20,935	24,704
買掛金		662,778	802,464
未払費用	13	445,029	542,521
未払税金		33,480	23,947
その他の流動負債	12	205,024	236,854
流動負債合計		3,360,419	3,419,130
長期債務	2(2)・5	2,061,227	2,313,035
その他の負債	9・13	1,323,330	1,440,520
負債合計		6,744,976	7,172,685
(純資産の部)			
当社株主に帰属する株主資本			
資本金	10	86,067	86,067
(発行可能株式総数)		(7,086,000,000株)	(7,086,000,000株)
(発行済株式総数)		(1,811,428,430株)	(1,834,828,430株)
資本剰余金		172,529	172,529
利益準備金		46,149	45,463
利益剰余金	2(2)・14(1)	5,649,200	5,304,473
その他の包括利益(損失)累計額	7・12	1,539,352	1,208,162
自己株式		26,107	71,730
(自己株式数)		(9,125,467株)	(20,225,694株)
当社株主に帰属する株主資本合計		4,388,486	4,328,640
非支配持分	10	126,150	127,790
純資産合計	10	4,514,636	4,456,430
契約残高及び偶発債務	13		
負債及び純資産合計		11,259,612	11,629,115

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記番号	前第3四半期連結累計期間 (自2009年4月1日 至2009年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年12月31日)
売上高及びその他の 営業収入	2(4)	6,299,607	6,723,788
営業費用			
売上原価	2(4)	4,720,520	4,849,409
販売費及び一般管理費	2(4)	986,049	987,045
研究開発費		325,360	363,765
営業費用合計		6,031,929	6,200,219
営業利益		267,678	523,569
営業外収益(費用)			
受取利息		13,144	16,836
支払利息		8,296	6,264
その他(純額)	7・12	29,915	19,792
営業外収益(費用)合計		25,067	30,364
税引前利益		242,611	553,933
法人税等	9		
当期分		81,272	40,511
繰延分		26,825	117,165
法人税等合計		108,097	157,676
非支配持分損益 及び関連会社持分利益 調整前利益		134,514	396,257
関連会社持分利益		69,398	114,742
非支配持分損益 控除前四半期純利益		203,912	510,999
非支配持分損益(控除)		7,688	21,465
当社株主に帰属する 四半期純利益		196,224	489,534
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	16(2)	108円14銭	270円82銭

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2009年10月1日 至 2009年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2010年10月1日 至 2010年12月31日)
売上高及びその他の 営業収入	2(4)	2,240,740	2,110,414
営業費用			
売上原価	2(4)	1,610,147	1,517,648
販売費及び一般管理費	2(4)	341,355	343,003
研究開発費		112,267	124,110
営業費用合計		2,063,769	1,984,761
営業利益		176,971	125,653
営業外収益(費用)			
受取利息		4,372	6,069
支払利息		1,172	2,017
その他(純額)	7・12	9,158	1,875
営業外収益(費用)合計		5,958	5,927
税引前利益		171,013	131,580
法人税等	9		
当期分		44,598	19,575
繰延分		19,842	67,461
法人税等合計		64,440	87,036
非支配持分損益 及び関連会社持分利益 調整前利益		106,573	44,544
関連会社持分利益		32,806	43,443
非支配持分損益 控除前四半期純利益		139,379	87,987
非支配持分損益(控除)		4,752	6,869
当社株主に帰属する 四半期純利益		134,627	81,118
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	16(2)	74円19銭	45円1銭

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
非支配持分損益控除前四半期純利益		203,912	510,999
営業活動により稼得された 正味キャッシュへの調整項目			
減価償却費(オペレーティング・リース除く)		299,230	262,251
オペレーティング・リースに係る減価償却費		171,724	160,036
繰延税金		26,825	117,165
関連会社持分利益		69,398	114,742
関連会社からの現金配当		86,016	44,156
金融子会社保有債権クレジット損失引当金 及びリース残価損失引当金繰入額		33,953	11,328
有価証券評価損		313	673
固定資産評価損(オペレーティング・リース除く)		54	534
オペレーティング・リースに係る固定資産評価損		3,265	
デリバティブ評価損(益)(純額)		29,312	26,644
資産の減少(増加)			
受取手形及び売掛金		102,346	73,716
たな卸資産		351,805	93,519
その他の流動資産		130,049	18,408
その他の資産		18,634	9,105
負債の増加(減少)			
支払手形及び買掛金		17,161	61,340
未払費用		67,690	28,242
未払税金		18,754	10,226
その他の流動負債		8,028	3,940
その他の負債		18,057	81,850
その他(純額)		44,694	24,480
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,205,410	765,630
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資及び貸付金の増加		17,597	7,432
投資及び貸付金の減少		11,887	10,759
売却可能証券購入額		3,324	199
売却可能証券売却額		1,994	2,319
償還期限まで保有する有価証券購入額		11,034	164,145
償還期限まで保有する有価証券償還額		1,230	79,517
固定資産購入額		296,458	204,193
固定資産売却額		8,280	18,311
金融子会社保有債権の増加		1,157,260	1,629,600
金融子会社保有債権の回収		1,276,994	1,567,415
金融子会社保有債権の譲渡(再購入)(純額)		42,714	
オペレーティング・リース資産購入額		379,793	586,391
オペレーティング・リース資産売却額		143,498	298,308
投資活動によるキャッシュ・フロー		464,297	615,331
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期債務の増加(減少)(純額)		594,131	127,340
長期債務の調達額		939,245	579,844
長期債務の返済額		659,844	612,441
配当金の支払額	14(1)	43,550	65,136
非支配持分への配当金の支払額		14,185	15,641
自己株式の売却(取得)(純額)		12	34,794
財務活動によるキャッシュ・フロー		372,477	20,828
為替変動による現金及び現金等価物への影響額		5,968	90,704
現金及び現金等価物の純増減額		374,604	38,767
現金及び現金等価物の期首残高		690,369	1,119,902
現金及び現金等価物の四半期末残高		1,064,973	1,158,669

【注記事項】

1 四半期連結財務諸表作成の準拠基準

当社の四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2009年(平成21年)内閣府令第73号)附則第6条第2項が定める、改正前の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年(平成19年)内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則(財務会計基準審議会 会計基準編纂書等)に基づいて作成されています。当社および日本の連結子会社は日本における会計処理基準に従って帳簿を作成し、在外の連結子会社は所在する国における会計処理基準に従って帳簿を作成しています。そのため、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に適合させるために必要な調整を行っています。ただし、一部の米国において一般に公正妥当と認められた会計原則特有の開示については、記載を省略しています。

当社は1962年に当社普通株式を表章する米国預託証券を発行するにあたり、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づく連結財務諸表を含む登録届出書を、米国証券取引委員会に提出しました。その後、1977年にニューヨーク証券取引所に上場しました。

当社は、米国1934年証券取引所法の規定に基づき、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づく連結財務諸表を含む年次報告書を継続的に作成し、米国証券取引委員会に提出しています。

当社は公正な開示のために必要と判断した全ての修正を含めています。当四半期連結会計期間および当四半期連結累計期間の結果は、必ずしも他の期間あるいは年間の結果を示唆するものではありません。更なる情報につきましては、2010年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表を参照ください。

2 一般的事項及び重要な会計方針の変更

(1) 連結の方針および範囲の変更

連結の方針に変更はありません。連結の範囲の変更は以下のとおりです。

連結子会社数(変動持分事業体を含む(注記2(2), 5))

(当第3四半期連結累計期間) 392社

当第3四半期連結累計期間において、16社を連結の範囲に含め、一方14社を連結の範囲から除外しました。

持分法適用会社数

(当第3四半期連結累計期間) 97社

(2) 会計処理基準の変更

金融資産の譲渡および変動持分事業体の連結

当社は、2010年4月1日より財務会計基準審議会 会計基準アップデート2009-16「金融資産の譲渡に関する会計処理」および会計基準アップデート2009-17「変動持分事業体に関する企業の財務報告の改善」を適用しています。これらの基準は、財務会計基準審議会 会計基準編纂書860「譲渡とサービシング」および会計基準編纂書810「連結」を修正するものです。会計基準アップデート2009-16は、従来の適格特別目的会社の概念を廃止すると同時に、従来の適格特別目的会社に対して連結会計基準を適用する際の例外規定を廃止しています。会計基準アップデート2009-17は、従来の適格特別目的会社の連結要否に関する評価を要求し、変動持分事業体の主たる受益者を判定するアプローチとして、主として定量的な評価方法だったものから、定性的な評価のみにより支配的財務持分を特定する方法に変更しています。また会社が、変動持分事業体の主たる受益者に該当するかの判定を行う頻度を増やすよう要請しています。

これらの基準の適用に伴い、当社は、前連結会計年度まで、簿外としていた従来の適格特別目的会社10社を当第1四半期連結累計期間の期首より変動持分事業体として連結の範囲に含めています。このため、当第1四半期連結累計期間の期首において、これまで従来の適格特別目的会社が保有していた金融子会社保有債権などの資産282,353百万円および担保付債務274,329百万円を連結貸借対照表に計上しています。また、証券化取引における残存持分およびサービス業務資産などの当該証券化取引に関連する資産および負債は、当第1四半期連結累計期間の期首より連結貸借対照表において認識していません。なお、これらの基準の適用に伴う利益剰余金に係る累積的影響として、当第1四半期連結累計期間の利益剰余金の期首残高(税効果調整後)を1,432百万円増額調整しています。

(3) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

税金費用の計算

当社および連結子会社は、税金費用について、当四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、当四半期連結累計期間の税引前利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率の算定が困難な項目については、当四半期連結累計期間の実際実効税率を乗じて計算しています。

(4) 過年度および当第2四半期連結累計期間の事象に係る調整

当社の国内連結子会社において、一部の取引先との間で行われていた預かり在庫取引に関し、当該取引に伴う受取手形及び売掛金、たな卸資産、売上高及びその他の営業収入および売上原価が過大に計上されていたことが判明しました。当社は、当第3四半期連結累計期間の期首時点における損失額14,123百万円を、過年度ではなく当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費として計上しました。この調整に伴い、当第3四半期連結累計期間の営業利益が同額減少しています。また、当社は、当第2四半期連結累計期間に過大計上されていた売上高及びその他の営業収入9,888百万円および関連する営業費用を当第3四半期連結会計期間に調整しました。これに伴い、当第3四半期連結会計期間の営業利益が上記当第3四半期連結累計期間の期首時点における損失額を含め14,403百万円減少しています。当該調整に係る当第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結会計期間における連結財政状態および経営成績への影響について重要性はありません。また、当該過大計上に係る、当社の当第2四半期連結累計期間以前の連結財政状態および経営成績への影響についても重要性はありません。

(注) 預かり在庫取引：

当社連結子会社が取引先である水産物業者から、水産物の仕入れ期(漁期)と販売期のずれを埋める目的で、水産物業者が仕入れた水産物を引き取り、一定期間経過後に売り戻す取引を指します。

3 資産の金額から直接控除した引当金

摘要	当第3四半期連結会計期間末 (百万円) (2010年12月31日)	前連結会計年度末 (百万円) (2010年3月31日)
受取手形及び売掛金		
貸倒引当金	6,488	8,555
金融子会社保有債権		
クレジット損失引当金	24,866	34,927
リース残価損失引当金	6,967	9,253
その他の資産		
貸倒引当金	24,037	9,319

4 金融債権の信用品質およびクレジット損失引当金

当社の金融子会社は、製品の販売をサポートするために、顧客に対する金融サービス(小売金融、オペレーティング・リースならびに直接金融リース)および販売店に対する金融サービス(卸売金融)を提供しています。当社は、小売金融および直接金融リースを金融子会社保有債権、オペレーティング・リースをオペレーティング・リース資産として区分掲記しています。なお、卸売金融、小売金融ならびに直接金融リースのうち、製品販売に関連する金額については営業債権およびその他の資産に含めています。また、支払い期日を過ぎたオペレーティング・リース料に係る債権は、その他の流動資産に含めています。当社は、小売金融、直接金融リースならびに卸売金融に係る債権を、財務会計基準審議会会計基準編纂書310「債権」においてクレジットリスクに係る情報が要請される金融債権として認識し、以下の情報を開示します。

(クレジット損失引当金)

クレジットリスクの大部分は、顧客に対する金融サービスに関して発生しており、失業率の上昇や中古車価格の下落など一般的な経済動向によって影響を受けることがあります。当社の金融子会社は、小売金融および直接金融リースに係る債権について、将来発生する損失を見積り、クレジット損失引当金を計上しています。顧客に対する金融債権は、一件あたりの債権は少額ですが、膨大な契約件数によって構成されているため、当社の金融子会社は、当該債権を類似した性質を持つ小グループに分類し、そのグループ毎に債権の履行状況を評価し、引当金を見積っています。具体的には、過去の貸倒率を使用した分析や延滞推移状況分析など様々な手法を考慮しています。過去の貸倒率を使用した分析では、顧客に対する金融債権を、まず小売金融債権および直接金融リース債権に区分し、さらに担保となる製品や、顧客の信用度、契約期間などに応じて、小グループに分類します。その後、小グループ毎に過去の貸倒率を踏まえながら、将来の貸倒率を見積もり、直近の貸倒れの傾向および経済状況の変化などを考慮し、最終調整をします。延滞推移状況分析は主に当社の北米地域の金融子会社で使用されており、延滞発生時から最終的に貸倒れになるまでの過程を通じ、各過程での延滞債権の推移を追跡します。延滞推移率は、過去からの実績に基づき見積もっていますが、直近の延滞の傾向や経済状況の変化なども併せて考慮しています。

また、卸売金融に係る債権については、契約期間内で全額を回収することが不可能であると明らかになった場合、損失が発生すると考え、クレジット損失引当金を計上しています。卸売金融に係るクレジットリスクは、主に販売店の財務体質に影響されるため、当社の金融子会社は、当該債権に係るクレジット損失引当金を販売店毎に見積っています。また、損失の兆候があるか否かを明らかにするために、販売店に対し、継続的に評価を行います。評価には、支払実績や、販売店の財政状態および経営成績などを含めています。

当社および当社の金融子会社は、クレジット損失引当金が適切か否かを定期的に確認しています。当該見積りは、四半期末時点で利用可能な情報に基づいていますが、本質的に不確実である仮定を伴うため、実際に発生する損失は、前提条件の変化により、当初の見積りと異なることがあります。

当社の金融子会社における、金融債権に係るクレジット損失引当金の当第3四半期連結会計期間末残高は、以下のとおりです。

当第3四半期連結会計期間末(2010年12月31日)

	小売金融	直接金融 リース	卸売金融	合計
金融債権に係る クレジット損失引当金	24,835	997	1,277	27,109

なお、当社の北米地域の金融子会社は、小売金融および直接金融リースに係る債権については、支払期日から120日以上経過した場合、またはそれ以前に、回収不能であることが明確に確認された場合、その時点で、クレジット損失を計上しています。卸売金融に係る債権については、個別に回収不能であることが確認された時点で、損失を計上します。また、北米以外の地域の金融子会社は、それぞれ各社固有の基準に基づき、実質的に回収不能であることが確認された時点で、クレジット損失を計上しています。

(延滞の状況)

当社の北米地域の金融子会社は、小売金融および直接金融リースに係る債権について、支払いが滞っている金額の累計が、ひと月の支払予定額の10%以上に達した場合、延滞債権として認識します。また卸売金融に係る債権については、元金の支払いが期日を経過した時点で、延滞債権とします。北米以外の地域の金融子会社は、全ての債権について、元金の支払いが期日を経過した時点で、延滞債権として認識します。

支払期日を過ぎた金融債権の期日経過期間分析は、以下のとおりです。

当第3四半期連結会計期間末(2010年12月31日)

	30-59日 経過	60-89日 経過	90日以上 経過	期日経過 計	期日到来前 (注)	金融債権 計
小売金融						
四輪新車	19,951	3,346	3,460	26,757	2,648,217	2,674,974
四輪中古車	8,098	1,390	619	10,107	403,080	413,187
その他	2,359	901	1,074	4,334	157,447	161,781
小売金融計	30,408	5,637	5,153	41,198	3,208,744	3,249,942
直接金融リース	1,267	294	627	2,188	351,240	353,428
卸売金融						
在庫金融	83	25	271	379	263,724	264,103
販売店に対する貸付					33,568	33,568
卸売金融計	83	25	271	379	297,292	297,671
金融債権計	31,758	5,956	6,051	43,765	3,857,276	3,901,041
クレジット損失引当金						27,109
リース残価損失引当金						6,967
未稼得利益						21,025
小計						3,845,940
営業債権に 含まれる金融債権						331,935
その他の資産に 含まれる金融債権						155,844
金融子会社保有債権 (正味)						3,358,161
1年以内期限到来分						1,096,616
長期分						2,261,545

(注) 30日未満期日経過の金融債権も含まれています。

(信用品質指標)

当社の金融子会社が保有する金融債権に対する信用品質指標として回収実績があります。60日以上支払が延滞した債権は、貸倒れの可能性が高くなります。以下の表は、金融債権を、正常債権、長期延滞債権というグループにそれぞれ分類し表示しています。60日以上支払が延滞された債権を長期延滞債権に含め、それ以外の債権を正常債権に含めています。

金融債権に係る信用品質指標別の債権残高は、以下のとおりです。

当第3四半期連結会計期間末(2010年12月31日)

	正常債権	長期延滞 債権	金融債権 計
小売金融			
四輪新車	2,668,168	6,806	2,674,974
四輪中古車	411,178	2,009	413,187
その他	159,806	1,975	161,781
小売金融計	3,239,152	10,790	3,249,942
直接金融リース	352,507	921	353,428
卸売金融			
在庫金融	263,807	296	264,103
販売店に対する貸付	33,568		33,568
卸売金融計	297,375	296	297,671
金融債権計	3,889,034	12,007	3,901,041

(その他の金融債権)

金融子会社が保有する金融債権の他に、当社および連結子会社が保有する財務会計基準審議会 会計基準編纂書310「債権」においてクレジットリスクに係る情報が要請される金融債権は、当第3四半期連結会計期間末において、22,454百万円であり、その他の流動資産、投資及び貸付金のその他、およびその他の資産に含まれています。当該債権については、相手先の財政状態等を基に回収可能性を個別に見積っています。なお、減損を認識している金融債権は、当第3四半期連結会計期間末において、20,546百万円であり、同額の貸倒引当金を認識しています。

減損を認識していない金融債権について、期日経過債権はありません。

5 変動持分事業体

当社は、財務会計基準審議会 会計基準編纂書810「連結」に基づき、変動持分事業体に対する関与についての検討を行っています。同基準は、会社が変動持分事業体の経済実績に最も重要な影響を与える活動を指揮する能力を有しており、かつ、変動持分事業体にとって潜在的に重要な損失を負担する義務や、変動持分事業体にとって潜在的に重要な利益を享受する権利を有している場合、変動持分事業体の財務持分を支配しているとみなし、主たる受益者として連結することを要求しています。

当社の金融子会社は、金融子会社保有債権の早期資金化のため、定期的に金融子会社保有債権の証券化を行っており、証券化を行う際に資産担保証券を発行するためのトラスト(信託)を新規に設立しています。当社の金融子会社は、当該証券化取引におけるサービス業務の権利を保持し、証券化の原資産に対する支払いの延滞や不履行を管理することで、当該トラストの経済実績に最も重要な影響を与える活動を指揮する能力を有していると判断しています。また、当社の金融子会社は、当該トラストの劣後持分の一部を保有し、当該トラストの予想損失の過半を負担することを見込んでおり、当該トラストの潜在的に重要な損失を負担する義務を有していると判断しています。従って、当社は当該トラストの財務持分を支配しているとみなし、主たる受益者として当該トラストを連結しています。

当第3四半期連結会計期間末および前連結会計年度末における、当該変動持分事業体の総資産は、それぞれ514,188百万円、358,271百万円です。資産のうち主なものは、四半期連結貸借対照表および連結貸借対照表の金融子会社保有短期債権および金融子会社保有長期債権に含まれています。当第3四半期連結会計期間末および前連結会計年度末における、当該変動持分事業体の負債は、それぞれ491,039百万円、348,941百万円です。負債の主なものは、四半期連結貸借対照表および連結貸借対照表の短期債務および長期債務に含まれています。また、当第3四半期連結会計期間末および前連結会計年度末において、担保付債務の支払いのために設定された引出制限付預金は、それぞれ7,135百万円、5,653百万円であり、四半期連結貸借対照表および連結貸借対照表の投資及び貸付金のその他に含まれています。

なお、当該変動持分事業体の債権者は、業界の慣行において当社の金融子会社がトラストに提供する表明事項および保証事項を除き、当社の金融子会社の債権一般に対して遡及権を有しません。

また、当第3四半期連結会計期間末および前連結会計年度末において、当社および連結子会社が主たる受益者でないもので、重要な変動持分を有する変動持分事業体はありません。

当社は、2010年4月1日より財務会計基準審議会 会計基準アップデート2009-16「金融資産の譲渡に関する会計処理」および会計基準アップデート2009-17「変動持分事業体に関する企業の財務報告の改善」を適用しています。これらの基準の適用に伴う影響については、四半期連結財務諸表注記の「2 一般的事項及び重要な会計方針の変更 (2) 会計処理基準の変更」を参照ください。

6 たな卸資産

摘要	当第3四半期連結会計期間末 (百万円) (2010年12月31日)	前連結会計年度末 (百万円) (2010年3月31日)
たな卸資産の内訳は以下のとおりです。		
製品	574,404	559,569
仕掛品	38,781	35,558
原材料	328,538	340,502
合計	<u>941,723</u>	<u>935,629</u>

7 投資及び貸付金

摘要	当第3四半期連結会計期間末 (百万円) (2010年12月31日)	前連結会計年度末 (百万円) (2010年3月31日)
投資及び貸付金の内訳は以下のとおりです。		
(短期)		
社債	254	31
米国政府・公的機関の負債証券	1,630	1,861
貸付金	709	1,350
譲渡性預金	59,500	
その他		472
合計	<u>62,093</u>	<u>3,714</u>
短期有価証券および貸付金は、四半期連結貸借対照表および連結貸借対照表のその他の流動資産に表示しています。		
(長期)		
オークション・レート・セキュリティ (市場性なし)	7,159	10,041
市場性のある持分証券	95,516	94,560
国債	1,999	1,999
米国政府・公的機関の負債証券	34,692	14,875
原価法で評価している有価証券		
市場性のない優先株式	2,000	2,000
その他投資有価証券	10,445	9,888
敷金	24,064	25,452
貸付金	1,199	1,517
その他	22,540	24,515
合計	<u>199,614</u>	<u>184,847</u>

摘要	当第3四半期連結会計期間末 (百万円) (2010年12月31日)	前連結会計年度末 (百万円) (2010年3月31日)		
売却可能な有価証券および償還期限まで保有する有価証券に関する情報は以下のとおりです。				
(売却可能な有価証券)				
取得価額	47,549	51,045		
公正価値	102,675	104,601		
総未実現利益	56,757	55,242		
総未実現損失	1,631	1,686		
(償還期限まで保有する有価証券)				
償却原価	98,075	18,766		
公正価値	98,083	18,862		
総未実現利益	105	98		
総未実現損失	97	2		
償還期限まで保有する有価証券の期間別償還予定額は以下のとおりです。				
1年以内	61,384			
1年超5年以内	36,691			
5年超10年以内				
合計	98,075			
前第3四半期連結累計期間における、営業外収益(費用)の「その他(純額)」の科目に含まれる売却可能な有価証券の純実現利益(損失)は3百万円です。当第3四半期連結累計期間における、営業外収益(費用)の「その他(純額)」の科目に含まれる売却可能な有価証券の純実現利益(損失)は96百万円です。前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間における、営業外収益(費用)の「その他(純額)」の科目に含まれる売却可能な有価証券の純実現利益(損失)はありません。				
未実現損失が発生している売却可能な有価証券および償還期限まで保有する有価証券に係る公正価値および未実現損失について、未実現損失の状態が継続している期間別の内訳は以下のとおりです。				
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
(売却可能な有価証券)				
12ヵ月未満	8,171	432	1,169	49
12ヵ月以上	8,114	1,199	10,938	1,637
合計	16,285	1,631	12,107	1,686
(償還期限まで保有する有価証券)				
12ヵ月未満	16,201	97	1,859	2
12ヵ月以上				
合計	16,201	97	1,859	2
なお、当社は、当該有価証券発行体の経営・財務状況、発行体が事業を行っている産業の状況、公正価値の下落の度合いや期間およびその他の関連要素を勘案し、これらの有価証券の公正価値の下落は一時的であると判断していません。				

[次へ](#)

8 担保資産

摘要	当第3四半期連結会計期間末 (百万円) (2010年12月31日)	前連結会計年度末 (百万円) (2010年3月31日)
担保に供されている資産		
受取手形及び売掛金	12,912	8,655
たな卸資産	7,042	3,777
有形固定資産の帳簿価額	17,776	20,492
金融子会社保有債権	507,053	352,618

当社は、2010年4月1日より財務会計基準審議会 会計基準アップデート2009-16「金融資産の譲渡に関する会計処理」および会計基準アップデート2009-17「変動持分事業体に関する企業の財務報告の改善」を適用しています。これらの基準の適用に伴い、当社は、前連結会計年度まで簿外としていた従来の適格特別目的会社10社を変動持分事業体として連結の範囲に含めています。この結果、上記の担保に供されている金融子会社保有債権、および対応する担保付債務がそれぞれ増加しています。

(注) 新会計基準の適用に伴う影響については、四半期連結財務諸表注記の「2 一般的事項及び重要な会計方針の変更 (2) 会計処理基準の変更」を参照ください。

9 法人税等

当社は、当第1四半期連結会計期間末において、当社と海外関連会社との国外関連取引の移転価格に関わる未認識税務ベネフィットの一部を減額しています。この影響などにより、当第3四半期連結累計期間の税引前利益に対する実効税率が、当社の当連結会計年度における法定税率である40%から乖離しています。

当社は、当第3四半期連結会計期間末において、外国税額控除の利用見込額が減少したことに伴い、関連の繰延税金資産を取り崩しています。この影響などにより、当第3四半期連結会計期間の税引前利益に対する実効税率が、当社の当連結会計年度における法定税率である40%から乖離しています。

10 純資産

純資産の変動の内訳は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)

(単位:百万円)

	当社株主に帰属する 株主資本	非支配持分	純資産合計
期首残高	4,007,288	123,056	4,130,344
当社株主への配当金の支払額	43,550		43,550
非支配持分への配当金の支払額		14,185	14,185
資本取引及びその他		127	127
包括利益(損失)			
非支配持分損益控除前四半期純利益	196,224	7,688	203,912
その他の包括利益(損失)(税引後)			
為替換算調整額	23,560	2,499	26,059
売却可能な有価証券の 正味未実現利益(損失)	12,074	96	12,170
デリバティブ商品の 正味未実現利益(損失)	402		402
退職年金及び その他の退職後給付調整額	4,309	129	4,438
包括利益(損失)合計	235,765	10,412	246,177
自己株式の取得	14		14
自己株式の処分	2		2
四半期末残高	4,199,491	119,410	4,318,901

当第3四半期連結累計期間(自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)

(単位:百万円)

	当社株主に帰属する 株主資本	非支配持分	純資産合計
期首残高(既報告額)	4,328,640	127,790	4,456,430
変動持分事業体に関する新会計基準適用による 累積的影響額(税効果調整後)(注記2(2))	1,432		1,432
期首残高(調整後)	4,330,072	127,790	4,457,862
当社株主への配当金の支払額	65,136		65,136
非支配持分への配当金の支払額		15,641	15,641
資本取引及びその他		164	164
包括利益(損失)			
非支配持分損益控除前四半期純利益	489,534	21,465	510,999
その他の包括利益(損失)(税引後)			
為替換算調整額	339,624	7,727	347,351
売却可能な有価証券の 正味未実現利益(損失)	1,655	13	1,642
デリバティブ商品の 正味未実現利益(損失)	621		621
退職年金及び その他の退職後給付調整額	6,158	112	6,270
包括利益(損失)合計	158,344	13,837	172,181
自己株式の取得	34,796		34,796
自己株式の処分	2		2
四半期末残高	4,388,486	126,150	4,514,636

(注) 当社は、当第2四半期連結累計期間において、取締役会の決議に基づき、当社が保有する自己株式のうち23,400千株を消却しました。これにより、自己株式が80,417百万円、利益剰余金が同額減少しています。なお、当社株主に帰属する株主資本合計に与える影響はありません。

前第3四半期連結会計期間(自2009年10月1日至2009年12月31日)

(単位:百万円)

	当社株主に帰属する 株主資本	非支配持分	純資産合計
期首残高	4,030,681	116,055	4,146,736
当社株主への配当金の支払額	14,517		14,517
非支配持分への配当金の支払額		1,107	1,107
資本取引及びその他		127	127
包括利益(損失)			
非支配持分損益控除前四半期純利益	134,627	4,752	139,379
その他の包括利益(損失)(税引後)			
為替換算調整額	49,293	457	48,836
売却可能な有価証券の 正味未実現利益(損失)	2,012	3	2,015
デリバティブ商品の 正味未実現利益(損失)	580		580
退職年金及び その他の退職後給付調整額	2,003	43	2,046
包括利益(損失)合計	183,331	4,335	187,666
自己株式の取得	4		4
自己株式の処分			
四半期末残高	4,199,491	119,410	4,318,901

当第3四半期連結会計期間(自2010年10月1日至2010年12月31日)

(単位:百万円)

	当社株主に帰属する 株主資本	非支配持分	純資産合計
期首残高	4,378,376	124,333	4,502,709
当社株主への配当金の支払額	21,628		21,628
非支配持分への配当金の支払額		2,377	2,377
資本取引及びその他			
包括利益(損失)			
非支配持分損益控除前四半期純利益	81,118	6,869	87,987
その他の包括利益(損失)(税引後)			
為替換算調整額	59,055	2,722	61,777
売却可能な有価証券の 正味未実現利益(損失)	7,471	10	7,481
デリバティブ商品の 正味未実現利益(損失)	242		242
退職年金及び その他の退職後給付調整額	1,970	37	2,007
包括利益(損失)合計	31,746	4,194	35,940
自己株式の取得	9		9
自己株式の処分	1		1
四半期末残高	4,388,486	126,150	4,514,636

[次へ](#)

11 公正価値による測定

摘要	当第3四半期連結会計期間末 (百万円) (2010年12月31日)			前連結会計年度末 (百万円) (2010年3月31日)		
<p>当社および連結子会社は、財務会計基準審議会 会計基準編纂書820「公正価値による測定及び開示」を適用しています。同基準は、公正価値の定義を、資産の売却の対価として受け取る価格、または負債の移転の対価として支払われるであろう価格としており、測定に当たっては、市場参加者が資産または負債を価格算定する際に使用するであろう仮定に基づいて測定すべきだとしています。</p> <p>また、同基準は、公正価値の測定に使われる評価手法における基礎条件を次の3つのレベルに順位付けする、公正価値ヒエラルキーを定めています。</p> <p>レベル1 測定日現在において入手しうる同一の資産または負債の活発な市場における公表価格</p> <p>レベル2 レベル1に分類される公表価格以外で、当該資産または負債について、直接または間接的に市場で観察可能な基礎条件</p> <p>レベル3 当該資産または負債について、市場で観察不能な基礎条件</p> <p>これらの基礎条件に基づき測定された金融商品の公正価値は、重要な基礎条件のうち、最も低いレベルの基礎条件に基づき分類されます。</p> <p>当第3四半期連結会計期間末および前連結会計年度末において、経常的に公正価値により測定される資産および負債の測定値の内訳は、以下のとおりです。</p>						
当第3四半期連結会計期間末(2010年12月31日)						
	レベル1	レベル2	レベル3	総額	相殺	純額
(資産)						
証券化に係る残存持分	-	-	-	-	-	-
デリバティブ商品						
外国為替商品(注記12)	-	80,677	-	80,677	-	-
金利商品(注記12)	-	30,583	304	30,887	-	-
デリバティブ商品合計	-	111,260	304	111,564	34,824	76,740
売却可能な有価証券						
市場性のある持分証券	95,516	-	-	95,516	-	95,516
オークション・レート・セキュリティ	-	-	7,159	7,159	-	7,159
売却可能な有価証券合計	95,516	-	7,159	102,675	-	102,675
合計	95,516	111,260	7,463	214,239	34,824	179,415
(負債)						
デリバティブ商品						
外国為替商品(注記12)	-	14,415	-	14,415	-	-
金利商品(注記12)	-	39,148	305	39,453	-	-
デリバティブ商品合計	-	53,563	305	53,868	34,824	19,044
合計	-	53,563	305	53,868	34,824	19,044
前連結会計年度末(2010年3月31日)						
	レベル1	レベル2	レベル3	総額	相殺	純額
(資産)						
証券化に係る残存持分	-	-	27,555	27,555	-	27,555
デリバティブ商品						
外国為替商品(注記12)	-	70,905	-	70,905	-	-
金利商品(注記12)	-	35,352	1,025	36,377	-	-
デリバティブ商品合計	-	106,257	1,025	107,282	44,417	62,865
売却可能な有価証券						
市場性のある持分証券	94,560	-	-	94,560	-	94,560
オークション・レート・セキュリティ	-	-	10,041	10,041	-	10,041
売却可能な有価証券合計	94,560	-	10,041	104,601	-	104,601
合計	94,560	106,257	38,621	239,438	44,417	195,021
(負債)						
デリバティブ商品						
外国為替商品(注記12)	-	23,432	-	23,432	-	-
金利商品(注記12)	-	61,087	-	61,087	-	-
デリバティブ商品合計	-	84,519	-	84,519	44,417	40,102
合計	-	84,519	-	84,519	44,417	40,102
<p>当社および連結子会社は、デリバティブ商品を財務会計基準審議会 会計基準編纂書210-20「貸借対照表 - 相殺」に基づき、契約相手ごとに相殺し、資産・負債に区分して四半期連結貸借対照表および連結貸借対照表に表示していません。</p>						

摘要	当第3四半期連結会計期間末 (百万円) (2010年12月31日)	前連結会計年度末 (百万円) (2010年3月31日)		
前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間ならびに前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間において、経常的に公正価値により測定されるレベル3の資産および負債の増減は、以下のとおりです。				
前第3四半期連結累計期間(自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)				
	証券化に係る 残存持分	金利商品 (注記12)	オークション ・レート・セ キュリティ	合計
期首残高	45,648	2,294	9,906	57,848
利益(損失)(実現/未実現)				
うち損益に含む	8,257	935		9,192
うちその他の包括利益(損失)に含む			2,319	2,319
購入、発行および決済(純額)	21,503	1,854	230	23,587
為替換算調整額	1,643	100	605	2,348
四半期末残高	30,759	1,275	6,752	38,786
四半期末時点で保有する資産および負債に 帰属する未実現利益(損失)				
うち損益に含む	5,035	551		5,586
うちその他の包括利益(損失)に含む			2,319	2,319
当第3四半期連結累計期間(自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)				
	証券化に係る 残存持分	金利商品 (注記12)	オークション ・レート・セ キュリティ	合計
期首残高	27,555	1,025	10,041	38,621
変動持分事業体に関する新会計基準適用による調整額(注記2(2))	27,555	1,027	-	28,582
利益(損失)(実現/未実現)				
うち損益に含む	-	2	96	94
うちその他の包括利益(損失)に含む	-	-	282	282
購入、発行および決済(純額)	-	-	1,909	1,909
為替換算調整額	-	1	1,159	1,160
四半期末残高	-	1	7,159	7,158
四半期末時点で保有する資産および負債に 帰属する未実現利益(損失)				
うち損益に含む	-	-	-	-
うちその他の包括利益(損失)に含む	-	-	-	-

摘要	当第3四半期連結会計期間末 (百万円) (2010年12月31日)		前連結会計年度末 (百万円) (2010年3月31日)	
	証券化に係る 残存持分	金利商品 (注記12)	オークション ・レート・セ キュリティ	合計
前第3四半期連結会計期間(自 2009年10月1日 至 2009年12月31日)				
期首残高	32,876	1,614	8,143	42,633
利益(損失)(実現/未実現)				
うち損益に含む	1,657	189		1,846
うちその他の包括利益(損失)に含む			1,460	1,460
購入、発行および決済(純額)	4,412	554	63	5,029
為替換算調整額	638	26	132	796
四半期末残高	30,759	1,275	6,752	38,786
四半期末時点で保有する資産および負債に 帰属する未実現利益(損失)				
うち損益に含む	516	198		714
うちその他の包括利益(損失)に含む			1,460	1,460
当第3四半期連結会計期間(自 2010年10月1日 至 2010年12月31日)				
期首残高	-	2	7,397	7,395
利益(損失)(実現/未実現)				
うち損益に含む	-	1	-	1
うちその他の包括利益(損失)に含む	-	-	-	-
購入、発行および決済(純額)	-	-	33	33
為替換算調整額	-	-	205	205
四半期末残高	-	1	7,159	7,158
四半期末時点で保有する資産および負債に 帰属する未実現利益(損失)				
うち損益に含む	-	-	-	-
うちその他の包括利益(損失)に含む	-	-	-	-
<p>四半期末時点で保有する資産および負債に帰属する未実現利益(損失)を含め、証券化に係る残存持分に関連する利益(損失)は、四半期連結損益計算書の売上高及びその他の営業収入に含まれています。また、四半期末時点で保有する資産および負債に帰属する未実現利益(損失)を含め、金利商品に関連する利益(損失)は、四半期連結損益計算書の営業外収益(費用)の「その他(純額)」の科目に含まれています。</p>				

摘要	当第3四半期連結会計期間末 (百万円) (2010年12月31日)	前連結会計年度末 (百万円) (2010年3月31日)
<p>経常的に公正価値により測定される資産および負債の評価手法は、以下のとおりです。</p> <p>証券化に係る残存持分</p> <p>証券化に係る残存持分の公正価値は、内在するリスクに相応すると考えられる割引率を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって見積っています。キャッシュ・フローを見積るに際して、先物金利のような市場で観察可能な基礎条件だけでなく、譲渡債権の繰上返済や延滞、貸倒れなどのような、会社独自の見積りによる基礎条件を含む、様々な重要な仮定を用いています。したがって、証券化に係る残存持分の公正価値の測定は、レベル3に分類されます。</p> <p>外国為替商品および金利商品(注記12)</p> <p>為替予約および通貨オプション契約の公正価値は、為替レートや割引率、ボラティリティなどの市場で観察可能な基礎条件に基づいて見積っています。したがって、為替予約および通貨オプション契約の公正価値の測定は、レベル2に分類されます。通貨スワップ契約および金利スワップ契約の公正価値は、ロンドン銀行間貸出金利(LIBOR)やスワップレート、為替レートなどの市場で観察可能な基礎条件を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって見積っています。したがって、通貨スワップ契約および金利スワップ契約の公正価値の測定は、レベル2に分類されます。</p> <p>ただし、特定の金融債権の証券化に関連する一部の金利スワップ契約の公正価値は、将来契約残高を予測するために、市場で観察可能な基礎条件だけでなく、会社独自の見積りによる繰上返済を基礎条件として用いています。したがって、これら一部の金利スワップ契約の公正価値の測定は、レベル3に分類されます。</p> <p>外国為替商品および金利商品の評価については、当社および連結子会社、契約相手先の信用リスクを考慮しています。</p> <p>市場性のある持分証券</p> <p>市場性のある持分証券の公正価値は、市場における公表価格に基づいて見積っています。したがって、市場性のある持分証券の公正価値の測定は、レベル1に分類されます。</p> <p>オークション・レート・セキュリティ</p> <p>当社の連結子会社が保有するオークション・レート・セキュリティはAAA格で、保証機関による保険および教育省や米国政府による再保険がかけられており、約95%は米国政府によって保証されています。オークション・レート・セキュリティ市場は流動性を失っており、市場で観察可能な価格を用いることが困難なため、オークション・レート・セキュリティの公正価値は、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって見積っています。なお、流動性リスクなど、さまざまなリスクを考慮するために、市場で観察可能な基礎条件に加えて、各オークションの成立確率のような市場で観察不能な基礎条件を用いる、第三者機関の評価モデルを使用しています。したがって、オークション・レート・セキュリティの公正価値の測定は、レベル3に分類されます。</p> <p>当第3四半期連結累計期間および前連結会計年度において、非経常的に公正価値で測定された重要な金融資産および金融負債はありません。</p> <p>当社および連結子会社は、2009年4月1日より、公正価値によって経常的に認識もしくは開示されない非金融資産および非金融負債について、財務会計基準書第157号「公正価値による測定」(現財務会計基準審議会 会計基準編纂書820「公正価値による測定及び開示」)を適用しました。当第3四半期連結累計期間および前連結会計年度において、非経常的に公正価値で測定された重要な非金融資産および非金融負債はありません。</p> <p>当社および連結子会社は、当第3四半期連結累計期間および前連結会計年度において、公正価値オプションを選択していません。</p>		

摘要	当第3四半期連結会計期間末 (百万円) (2010年12月31日)		前連結会計年度末 (百万円) (2010年3月31日)	
	帳簿価額	見積公正価値	帳簿価額	見積公正価値
主要な金融商品の見積公正価値は以下のとおりです。(注記12)				
金融子会社保有債権(注)	3,522,320	3,587,454	3,569,760	3,638,964
売却可能な有価証券	102,675	102,675	104,601	104,601
償還期限まで保有する有価証券	98,075	98,083	18,766	18,862
短期債務および長期債務	4,054,400	4,129,461	4,101,675	4,191,389
デリバティブ商品				
資産ポジション	76,740	76,740	62,865	62,865
負債ポジション	19,044	19,044	40,102	40,102
純額	57,696	57,696	22,763	22,763
<p>(注) 上記の金融子会社保有債権の帳簿価額は、四半期連結貸借対照表および連結貸借対照表の金融子会社保有債権より直接金融リース債権(正味)を除いた金額です。当第3四半期連結会計期間末および前連結会計年度末においてこれらの直接金融リース債権(正味)は、それぞれ323,620百万円、411,228百万円です。また、上記の金融子会社保有債権の帳簿価額は、四半期連結貸借対照表および連結貸借対照表の営業債権およびその他の資産に区分して表示している金融子会社保有債権の金額を含んでいます。当第3四半期連結会計期間末および前連結会計年度末においてこれらの金融子会社保有債権は、それぞれ487,779百万円、519,495百万円です。</p> <p>見積公正価値は、関連市場情報および適切な評価方法を使用して決定されています。しかしながら、これらの見積りは、その性質上、主観的であり、また不確実性および見積りに重要な影響を及ぼす判断を含んでいるため精緻に計算することはできません。したがって、異なった前提条件および見積り方法を使用した場合、見積公正価値は重要な影響を受ける可能性があります。</p> <p>金融商品の公正価値の見積り方法および前提条件は以下のとおりです。</p> <p>現金及び現金等価物、受取手形及び売掛金、支払手形および買掛金 これらの帳簿価額は、短期間で決済されるため、公正価値と近似しています。</p> <p>金融子会社保有債権 小売金融債権および販売店に対する貸付債権の公正価値は、類似の残存契約期間の債権に対し適用される直近の利率を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって見積っています。卸売金融債権は短期間で決済されるので、当該債権の帳簿価額は、公正価値と近似しています。</p> <p>償還期限まで保有する有価証券 国債および米国政府・公的機関の負債証券の公正価値は、市場価格に基づいて見積っています。譲渡性預金の帳簿価額は、満期までの期間が短期であるため、公正価値と近似しています。</p> <p>短期債務および長期債務 社債等の公正価値は、同一あるいは類似銘柄に対する市場価格に基づいて見積っています。長期借入金の公正価値は、類似の条件および残存期間の借入金に対する現在入手可能な利率を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって見積っています。短期銀行借入金およびコマーシャルペーパーの帳簿価額は、満期までの期間が短期であるため、公正価値と近似しています。</p>				

[前へ](#) [次へ](#)

12 リスク管理とデリバティブ

摘要	当第3四半期連結会計期間末 (百万円) (2010年12月31日)	前連結会計年度末 (百万円) (2010年3月31日)
<p>当社および連結子会社は、通常の営業の過程において、外国為替レートまたは金利変動のリスクを軽減するためにデリバティブ取引を行っています。(注記11)</p> <p>通貨スワップ契約については、外貨建債務に対する為替レートの変動リスクを管理するために行っています。為替予約および外貨買建オプション契約については、外貨建売上契約(主に米ドル建)の為替レートの変動リスクをヘッジするために行っています。外貨売建オプション契約は買建オプション契約のプレミアム料を相殺するために買建オプション契約と組み合わせて行っています。</p> <p>金利スワップ契約については、主に、金融子会社保有債権の金利変動に対するリスクを管理し金融収益と金融費用を対応させることを目的として、コマーシャルペーパーのような変動金利の資金調達を、通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるために行っています。これらの商品は、程度の差はありますが、四半期連結貸借対照表および連結貸借対照表で認識されている金額以上の信用リスク、為替リスクおよび金利リスクの要素を含んでいます。</p> <p>前述の金融商品には、契約相手先が契約を履行できない場合があるというリスクの要素があります。しかしながら、そのようなリスクを回避するために契約相手を既定の信用基準に該当する国際的な有力銀行や金融機関に限定しています。そのため、当社および連結子会社は契約相手先が債務不履行に陥ること、また、その結果損失が発生する可能性は少ないと考えています。なお、当社および連結子会社は、当第3四半期連結会計期間末および前連結会計年度末において、契約相手との間に担保の提供などを含む契約を保有していません。</p> <p>当第3四半期連結会計期間末および前連結会計年度末における、為替予約、通貨オプション契約および通貨スワップ契約の未決済残高ならびに金利スワップ契約の想定元本総額はそれぞれ以下のとおりです。</p>		
ヘッジ指定しているデリバティブ		
為替予約	14,623	26,542
外国為替商品合計	14,623	26,542
ヘッジとして指定されていないデリバティブ		
為替予約	637,353	552,585
通貨オプション契約	45,614	92,965
通貨スワップ契約	595,737	718,964
外国為替商品合計	1,278,704	1,364,514
金利スワップ契約	3,520,704	3,806,091
金利商品合計	3,520,704	3,806,091
<p>キャッシュ・フローヘッジ</p> <p>当社は、当社と連結子会社の間における外貨建予定取引に関連する為替予約の一部について、ヘッジ会計を適用しています。キャッシュ・フローヘッジとして指定されたこの為替予約の公正価値の変動は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動が損益に影響を与えるまで、その他の包括利益(損失)累計額に含めています。その他の包括利益(損失)累計額に計上された金額は、当第3四半期連結会計期間末および前連結会計年度末において、それぞれ297百万円、324百万円です。当第3四半期連結会計期間末に計上された金額の全額が、翌12ヵ月以内にその他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられると見込まれます。</p> <p>為替レートの変動に基づくキャッシュ・フローの変動をヘッジしている期間は、最長で約2ヵ月間です。前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間において、予定取引の発生が見込まれなくなったため、キャッシュ・フローヘッジを中止した為替予約はありません。当社は、デリバティブ商品の時間的価値の要素を、ヘッジの有効性の評価から除いています。また、前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間において、キャッシュ・フローヘッジの非有効部分ははありません。</p>		
<p>ヘッジとして指定されていないデリバティブ</p> <p>ヘッジとして指定されていないすべてのデリバティブ商品の公正価値の変動は、直ちに損益として認識します。</p>		

摘要		当第3四半期連結会計期間末 (百万円) (2010年12月31日)		前連結会計年度末 (百万円) (2010年3月31日)	
当第3四半期連結会計期間末および前連結会計年度末のデリバティブ商品の公正価値の金額は以下のとおりです。					
当第3四半期連結会計期間末(2010年12月31日)					
ヘッジ指定しているデリバティブ					
	総額		科目		
	資産 ポジション	負債 ポジション	その他の 流動資産	その他の資産	その他の 流動負債
外国為替商品	215		215		
ヘッジとして指定されていないデリバティブ					
	総額		科目		
	資産 ポジション	負債 ポジション	その他の 流動資産	その他の資産	その他の 流動負債
外国為替商品	80,462	14,415	37,040	32,000	2,993
金利商品	30,887	39,453	3,277	10,762	16,051
合計	111,349	53,868	33,763	42,762	19,044
相殺	34,824	34,824			
純額	76,525	19,044			
前連結会計年度末(2010年3月31日)					
ヘッジ指定しているデリバティブ					
	総額		科目		
	資産 ポジション	負債 ポジション	その他の 流動資産	その他の資産	その他の 流動負債
外国為替商品	33	646	33		646
ヘッジとして指定されていないデリバティブ					
	総額		科目		
	資産 ポジション	負債 ポジション	その他の 流動資産	その他の資産	その他の 流動負債
外国為替商品	70,872	22,786	29,105	29,608	10,627
金利商品	36,377	61,087	594	3,525	28,829
合計	107,249	83,873	29,699	33,133	39,456
相殺	44,417	44,417			
純額	62,832	39,456			
当社および連結子会社は、デリバティブ商品を財務会計基準審議会 会計基準編纂書210-20「貸借対照表 - 相殺」に基づき、契約相手ごとに相殺し、資産・負債に区分して四半期連結貸借対照表および連結貸借対照表に表示しています。					

摘要	当第3四半期連結会計期間末 (百万円) (2010年12月31日)	前連結会計年度末 (百万円) (2010年3月31日)
前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間ならびに前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間のデリバティブ商品の損益への税効果調整前の影響額は、以下のとおりです。		
前第3四半期連結累計期間(自2009年4月1日至2009年12月31日)		
ヘッジ指定しているデリバティブ		
キャッシュ・フローヘッジ		
その他の包括利益(損失) に計上された金額 (有効部分)	その他包括利益累計額から 損益へ組替された利益(損失) (有効部分)	損益へ計上された利益(損失) (有効性評価から除いている金融 商品の時間的価値部分)
金額	科目 金額	科目 金額
外国為替商品 72	営業外収益(費用) その他(純額) 743	営業外収益(費用) その他(純額) 362
ヘッジとして指定されていないデリバティブ		
損益へ計上された利益(損失)	科目	金額
外国為替商品	営業外収益(費用) その他(純額)	58,113
金利商品	営業外収益(費用) その他(純額)	27,671
合計		30,442
当第3四半期連結累計期間(自2010年4月1日至2010年12月31日)		
ヘッジ指定しているデリバティブ		
キャッシュ・フローヘッジ		
その他の包括利益(損失) に計上された金額 (有効部分)	その他包括利益累計額から 損益へ組替された利益(損失) (有効部分)	損益へ計上された利益(損失) (有効性評価から除いている金融 商品の時間的価値部分)
金額	科目 金額	科目 金額
外国為替商品 1,620	営業外収益(費用) その他(純額) 583	営業外収益(費用) その他(純額) 16
ヘッジとして指定されていないデリバティブ		
損益へ計上された利益(損失)	科目	金額
外国為替商品	営業外収益(費用) その他(純額)	86,302
金利商品	営業外収益(費用) その他(純額)	14,447
合計		71,855

摘要	当第3四半期連結会計期間末 (百万円) (2010年12月31日)	前連結会計年度末 (百万円) (2010年3月31日)
前第3四半期連結会計期間(自 2009年10月1日 至 2009年12月31日)		
ヘッジ指定しているデリバティブ		
キャッシュ・フローヘッジ		
その他の包括利益(損失) に計上された金額 (有効部分)	その他の包括利益累計額から 損益へ組替された利益(損失) (有効部分)	損益へ計上された利益(損失) (有効性評価から除いている金融 商品の時間的価値部分)
金額	科目 金額	科目 金額
外国為替商品 714	営業外収益(費用) その他(純額) 254	営業外収益(費用) その他(純額) 202
ヘッジとして指定されていないデリバティブ		
損益へ計上された利益(損失)		
科目 金額		
外国為替商品	営業外収益(費用) その他(純額) 28,143	
金利商品	営業外収益(費用) その他(純額) 7,106	
合計	35,249	
当第3四半期連結会計期間(自 2010年10月1日 至 2010年12月31日)		
ヘッジ指定しているデリバティブ		
キャッシュ・フローヘッジ		
その他の包括利益(損失) に計上された金額 (有効部分)	その他の包括利益累計額から 損益へ組替された利益(損失) (有効部分)	損益へ計上された利益(損失) (有効性評価から除いている金融 商品の時間的価値部分)
金額	科目 金額	科目 金額
外国為替商品 496	営業外収益(費用) その他(純額) 93	営業外収益(費用) その他(純額) 278
ヘッジとして指定されていないデリバティブ		
損益へ計上された利益(損失)		
科目 金額		
外国為替商品	営業外収益(費用) その他(純額) 7,112	
金利商品	営業外収益(費用) その他(純額) 6,276	
合計	836	
<p>損益への計上は、外貨換算などの関連する損益と相殺し、営業外収益(費用)の「その他(純額)」の科目に相殺表示しています。</p>		

13 偶発債務

摘要	当第3四半期連結会計期間末 (百万円) (2010年12月31日)	前連結会計年度末 (百万円) (2010年3月31日)
<p>当社および連結子会社は、さまざまな保証契約や賠償契約を結んでいます。当社および連結子会社は、従業員のための銀行住宅ローンを、当第3四半期連結会計期間末および前連結会計年度末において、それぞれ30,900百万円、31,772百万円保証しています。従業員が債務不履行に陥った場合、当社および連結子会社は保証を履行することを要求されます。債務不履行が生じた場合に当社および連結子会社が負う支払義務の割引前の金額は、当第3四半期連結会計期間末および前連結会計年度末において、それぞれ上記の金額です。2010年12月31日現在、従業員は予定された返済を行えると考えられるため、当該支払義務により見積られる損失はありません。</p> <p>当社および連結子会社は、特定の期間、製品に保証を付与しています。製品保証は、製品、販売地域およびその他の要因に応じて異なります。</p> <p>製品保証引当金の増減は以下のとおりです。</p>		
期首残高	226,038	233,979
当四半期(当期)支払額	64,038	86,886
当四半期(当期)引当金繰入額	59,972	79,520
前期末引当金の見積変更額	2,037	3,571
外貨換算差額	14,342	2,996
四半期末(期末)残高	205,593	226,038
<p>製造物責任(PL)または個人傷害に関する損害賠償請求または訴訟に関して、当社および連結子会社は、一般的な損害や特別な損害について原告側が勝訴した判決による債務および裁判のための費用は、保険および引当金で十分に賄えるものと考えています。いくつかの訴訟では懲罰的な損害賠償が申し立てられています。また、当社および連結子会社は、米国での43件の集団訴訟を含め、その他のさまざまな訴訟および損害賠償請求の潜在的な義務を負っています。当社および連結子会社は、損失が発生する可能性が高く、かつ、損失額を合理的に見積ることができる場合に、引当金を計上しています。当社および連結子会社は定期的に当該引当金を見直し、訴訟および損害賠償請求の性格や訴訟の進行状況、弁護士の意見などを考慮して、当該引当金を修正しています。弁護士と相談し、現存する訴訟および損害賠償請求に関連する知る限りの全ての要素を考慮した結果、米国での43件の集団訴訟を含むこれらの訴訟および損害賠償請求は当社の連結財政状態および経営成績へ重要な影響を与えるものではないと考えています。</p>		

14 株主資本関係

当第3四半期連結累計期間(自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)

(1) 配当に関する事項

(a) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2010年6月24日 定時株主総会	普通株式	21,775	12.00	2010年3月31日	2010年6月25日	利益剰余金
2010年7月30日 取締役会	普通株式	21,733	12.00	2010年6月30日	2010年8月26日	利益剰余金
2010年10月29日 取締役会	普通株式	21,627	12.00	2010年9月30日	2010年11月25日	利益剰余金

(b) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2011年1月31日 取締役会	普通株式	27,034	15.00	2010年12月31日	2011年2月25日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

15 セグメント情報

当社の事業セグメントは、経営組織の形態と製品およびサービスの特性に基づいて二輪事業・四輪事業・金融サービス事業・汎用事業及びその他の事業の4つに区分されています。

以下のセグメント情報は、独立した財務情報が入手可能な構成単位で区分され、定期的に当社のマネジメントにより経営資源の配分の決定および業績の評価に使用されているものです。また、セグメント情報における会計処理基準は、当社の四半期連結財務諸表における会計処理基準と一致しています。

各事業の主要製品およびサービス、事業形態は以下のとおりです。

事業	主要製品およびサービス	事業形態
二輪事業	二輪車、A T V、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
四輪事業	四輪車、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
金融サービス事業	金融、保険	当社製品に関わる販売金融 およびリース業・その他
汎用事業及びその他の事業	汎用製品、関連部品、その他	研究開発・生産・販売・その他

[前へ](#)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 2009年10月1日 至 2009年12月31日)

	二輪事業 (百万円)	四輪事業 (百万円)	金融 サービス 事業 (百万円)	汎用事業 及びその 他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	その他の 調整 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及びその他の 営業収入								
(1) 外部顧客	273,460	1,749,537	151,031	66,712	2,240,740			2,240,740
(2) セグメント間			2,998	7,178	10,176	10,176		
計	273,460	1,749,537	154,029	73,890	2,250,916	10,176		2,240,740
営業利益(損失)	15,855	110,426	53,655	2,965	176,971			176,971

当第3四半期連結会計期間(自 2010年10月1日 至 2010年12月31日)

	二輪事業 (百万円)	四輪事業 (百万円)	金融 サービス 事業 (百万円)	汎用事業 及びその 他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	その他の 調整 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及びその他の 営業収入								
(1) 外部顧客	301,996	1,613,841	136,442	68,023	2,120,302		9,888	2,110,414
(2) セグメント間		7,222	2,854	7,097	17,173	17,173		
計	301,996	1,621,063	139,296	75,120	2,137,475	17,173	9,888	2,110,414
営業利益(損失)	29,132	68,400	44,603	2,079	140,056		14,403	125,653

前第3四半期連結累計期間(自2009年4月1日至2009年12月31日)

	二輪事業 (百万円)	四輪事業 (百万円)	金融 サービス 事業 (百万円)	汎用事業 及びその 他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	その他の 調整 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及びその他の 営業収入								
(1) 外部顧客	805,138	4,833,467	461,978	199,024	6,299,607			6,299,607
(2) セグメント間			9,456	21,115	30,571	30,571		
計	805,138	4,833,467	471,434	220,139	6,330,178	30,571		6,299,607
営業利益(損失)	30,817	102,758	147,683	13,580	267,678			267,678
資産	993,332	5,019,260	5,507,408	276,334	11,796,334	291,523		11,504,811
減価償却費	36,516	251,300	173,756	9,382	470,954			470,954
資本的支出	29,175	225,260	381,575	18,389	654,399			654,399

当第3四半期連結累計期間(自2010年4月1日至2010年12月31日)

	二輪事業 (百万円)	四輪事業 (百万円)	金融 サービス 事業 (百万円)	汎用事業 及びその 他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	その他の 調整 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及びその他の 営業収入								
(1) 外部顧客	935,082	5,148,743	427,346	212,617	6,723,788			6,723,788
(2) セグメント間		10,270	8,759	20,149	39,178	39,178		
計	935,082	5,159,013	436,105	232,766	6,762,966	39,178		6,723,788
営業利益(損失)	90,460	303,727	146,672	3,167	537,692		14,123	523,569
資産	944,662	4,764,066	5,427,253	283,030	11,419,011	159,399		11,259,612
減価償却費	30,542	221,922	161,287	8,536	422,287			422,287
資本的支出	21,086	171,191	587,981	7,198	787,456			787,456

- (注) 1 各セグメントの営業利益(損失)の算出方法は、その他の調整を除き、四半期連結損益計算書における営業利益の算出方法と一致しており、営業外収益(費用)、法人税等、関連会社持分利益および非支配持分損益を含んでいません。また、各セグメントに直接賦課できない営業費用は、最も合理的な配賦基準に基づいて、各セグメントに配賦しています。その他の調整についての詳細は、「2 一般的な事項及び重要な会計方針の変更(4) 過年度および当第2四半期連結累計期間の事象に係る調整」を参照ください。当該調整額は、当社のマネジメントによる経営資源の配分の決定および業績の評価には使用されていないため、当第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結累計期間において、汎用事業及びその他の事業ではなく、その他の調整に含めています。
- 2 各セグメントおよび消去又は全社の資産の合計は、四半期連結貸借対照表の総資産と一致しており、デリバティブ資産、関連会社に対する投資および繰延税金資産などを含んでいます。また、消去又は全社に含まれる金額を除く、各セグメントに直接賦課できない資産については、最も合理的な配賦基準に基づいて、各セグメントに配賦しています。
- 3 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。
- 4 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前第3四半期連結会計期間末および当第3四半期連結会計期間末において、それぞれ293,235百万円、393,266百万円であり、その主なものは、当社の現金及び現金等価物、売却可能な有価証券および償還期限まで保有する有価証券です。
- 5 前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間の金融サービス事業の減価償却費のうち、オペレーティング・リース資産に係る減価償却費の金額は、それぞれ171,724百万円、160,036百万円です。
- 6 前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間の金融サービス事業の資本的支出のうち、オペレーティング・リース資産の購入額は、それぞれ379,793百万円、586,391百万円です。

【地域別セグメント補足情報】

当社は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則で要求される開示に加え、財務諸表利用者には有用な情報を提供するため、以下の情報を開示します。

所在地別セグメント情報(当社および連結子会社の所在地別)

前第3四半期連結会計期間(自 2009年10月1日 至 2009年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	その他の 調整 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及びその他の 営業収入									
(1) 外部顧客	498,019	990,153	167,373	348,678	236,517	2,240,740			2,240,740
(2) セグメント間	372,524	38,819	14,845	48,502	4,525	479,215	479,215		
計	870,543	1,028,972	182,218	397,180	241,042	2,719,955	479,215		2,240,740
営業利益(損失)	10,034	110,778	6,857	35,024	17,439	166,418	10,553		176,971

当第3四半期連結会計期間(自 2010年10月1日 至 2010年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	その他の 調整 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及びその他の 営業収入									
(1) 外部顧客	404,219	964,492	132,514	387,477	231,600	2,120,302		9,888	2,110,414
(2) セグメント間	463,331	47,319	18,226	58,044	7,291	594,211	594,211		
計	867,550	1,011,811	150,740	445,521	238,891	2,714,513	594,211	9,888	2,110,414
営業利益(損失)	14,633	89,698	9,436	35,780	15,690	146,365	6,309	14,403	125,653

前第3四半期連結累計期間(自2009年4月1日至2009年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	その他の 調整 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及びその他の 営業収入									
(1) 外部顧客	1,351,857	2,791,075	576,460	950,906	629,309	6,299,607			6,299,607
(2) セグメント間	1,059,593	113,129	40,896	138,519	15,861	1,367,998	1,367,998		
計	2,411,450	2,904,204	617,356	1,089,425	645,170	7,667,605	1,367,998		6,299,607
営業利益(損失)	20,348	165,655	3,227	82,931	26,908	251,919	15,759		267,678
資産	2,964,280	6,255,701	617,287	1,007,719	589,558	11,434,545	70,266		11,504,811
長期性資産	1,151,134	1,849,406	112,493	240,728	157,041	3,510,802			3,510,802

当第3四半期連結累計期間(自2010年4月1日至2010年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	その他の 調整 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及びその他の 営業収入									
(1) 外部顧客	1,377,539	3,017,225	447,418	1,189,687	691,919	6,723,788			6,723,788
(2) セグメント間	1,339,789	154,054	54,521	179,068	25,858	1,753,290	1,753,290		
計	2,717,328	3,171,279	501,939	1,368,755	717,777	8,477,078	1,753,290		6,723,788
営業利益(損失)	87,919	276,364	8,438	118,530	56,389	530,764	6,928	14,123	523,569
資産	2,895,405	6,025,463	492,882	1,046,431	663,111	11,123,292	136,320		11,259,612
長期性資産	1,059,010	1,744,305	97,808	219,810	146,464	3,267,397			3,267,397

(注) 1 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米：米国、カナダ、メキシコ

欧州：英国、ドイツ、フランス、イタリア、ベルギー

アジア：タイ、インドネシア、中国、インド、ベトナム

その他の地域：ブラジル、オーストラリア

2 各セグメントの営業利益(損失)の算出方法は、その他の調整を除き、四半期連結損益計算書における営業利益の算出方法と一致しており、営業外収益(費用)、法人税等、関連会社持分利益および非支配持分損益を含んでいません。その他の調整についての詳細は、「2 一般的な事項及び重要な会計方針の変更(4) 過年度および当第2四半期連結累計期間の事象に係る調整」を参照ください。当該調整額は、日本地域ではなく、その他の調整に含めています。

3 各セグメントおよび消去又は全社の資産の合計は、四半期連結貸借対照表の総資産と一致しており、デリバティブ資産、関連会社に対する投資および繰延税金資産などを含んでいます。

4 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

5 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前第3四半期連結会計期間末および当第3四半期連結会計期間末において、それぞれ293,235百万円、393,266百万円であり、その主なものは、当社の現金及び現金等価物、売却可能な有価証券および償還期限まで保有する有価証券です。

16 1株当たり情報

(1) 1株当たり当社株主に帰属する株主資本

	当第3四半期連結会計期間末 (2010年12月31日)	前連結会計年度末 (2010年3月31日)
1株当たり当社株主に帰属する株主資本	2,434円93銭	2,385円45銭

(2) 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

第3四半期連結累計期間

	前第3四半期連結累計期間 (自2009年4月1日 至2009年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年12月31日)
基本的1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	108円14銭	270円82銭

(注) 1 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、潜在的に希薄化効果のある株式が存在しないため、記載していません。

2 基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自2009年4月1日 至2009年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年12月31日)
当社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	196,224	489,534
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	196,224	489,534
期中平均株式数(株)	1,814,606,540	1,807,578,062

第3四半期連結会計期間

	前第3四半期連結会計期間 (自2009年10月1日 至2009年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2010年10月1日 至2010年12月31日)
基本的1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	74円19銭	45円1銭

(注) 1 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、潜在的に希薄化効果のある株式が存在しないため、記載していません。

2 基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結会計期間 (自2009年10月1日 至2009年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2010年10月1日 至2010年12月31日)
当社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	134,627	81,118
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	134,627	81,118
期中平均株式数(株)	1,814,605,219	1,802,304,736

我が国における「連結財務諸表原則」、「連結財務諸表規則」および「四半期連結財務諸表規則」に準拠して作成する場合との主要な相違の内容

「連結財務諸表原則」、「連結財務諸表規則」および「四半期連結財務諸表規則」に準拠して作成する場合との主要な相違の内容は、以下のとおりです。

(A) 四半期連結財務諸表の構成

当社は、財務会計基準審議会 会計基準編纂書810「連結」に従い、四半期連結財務諸表を作成しています。これにより当社は、子会社における非支配持分を、連結財務諸表上純資産の部に表示しており、また、支配獲得後の持分変動における支配喪失を伴わない取引について、資本取引として処理しています。

(B) 会計処理基準

1 固定資産の圧縮記帳

固定資産の直接減額方式による圧縮記帳については、圧縮相当額を固定資産の取得価額に振戻し、うち減価償却資産については、振戻し後の取得価額に応じた減価償却費を計上しています。

2 新株発行費

新株発行費は、資本剰余金から控除しています。

3 分離型新株引受権付社債

分離型新株引受権付社債については、その新株引受権の適正価額を見積り、資本剰余金に計上しています。

4 退職年金およびその他の退職後給付

当社および連結子会社は、財務会計基準審議会 会計基準編纂書715「報酬 - 退職給付」に従い、数理計算上の純損失については、退職給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%を超える部分について、従業員の平均残存勤務期間で償却しています。また、退職給付債務に対する積立超過または積立不足状況を資産または負債として連結貸借対照表に認識しており、この認識に伴う調整を、税効果調整後でその他の包括利益(損失)累計額に計上しています。

5 のれん

企業結合の会計処理はパーチェス法または取得法によっており、2001年7月1日以降に発生した「のれん」については、財務会計基準審議会 会計基準編纂書350-20「無形資産 - のれん及びその他 - のれん」に従い、会計処理しています。

なお、上記以外の相違の内容につきましては、当四半期報告書および前連結会計年度の有価証券報告書の注記事項を参照ください。

(C) 表示方法

1 その他の包括利益(損失)累計額

財務会計基準審議会 会計基準編纂書220「包括利益」に従い、その他の包括利益(損失)累計額を純資産の部に計上しています。

その他の包括利益(損失)累計額は、為替換算調整額、売却可能な有価証券の正味未実現利益(損失)、デリバティブ商品の正味未実現利益(損失)、退職年金及びその他の退職後給付調整額により構成されています。

2 特別損益

特別損益は営業外収益(費用)の「その他(純額)」の科目に含めて表示しています。

ただし、固定資産売却損益などは営業費用に含めて表示しています。

3 持分法による投資損益

持分法による投資損益は、「関連会社持分利益」として区分掲記されており、「税引前利益」の算定には含まれていません。

2 【その他】

(1) 当社は、2010年10月29日の取締役会において、2010年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、第2四半期末配当金を以下のとおりとすることを決議しました。

第2四半期末配当金総額	21,627百万円
1株当たりの金額	12円

(2) 当社は、2011年1月31日の取締役会において、2010年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、第3四半期末配当金を以下のとおりとすることを決議しました。

第3四半期末配当金総額	27,034百万円
1株当たりの金額	15円

(3) その他、特記すべき事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

本田技研工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正典 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 賢二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小山 秀明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている本田技研工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項1参照）に準拠して、本田技研工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

注記事項2 一般的事項及び重要な会計方針の変更(2)に記載されているとおり、会社は、平成21年4月1日より財務会計基準審議会 会計基準編纂書810「連結」（旧財務会計基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分 - 会計研究公報第51号の改訂」）を適用しているため、当該会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

本田技研工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金井 沢治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 賢二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小山 秀明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている本田技研工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項1参照）に準拠して、本田技研工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

注記事項2 一般的事項及び重要な会計方針の変更(2)に記載されているとおり、会社は、平成22年4月1日より財務会計基準審議会 会計基準アップデート2009-16「金融資産の譲渡に関する会計処理」及び財務会計基準審議会 会計基準アップデート2009-17「変動持分事業体に関する企業の財務報告の改善」を適用しているため、当該会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。